

午後 1 時 30 分 開始

【秘書広報課長補佐】 定刻の時間となりましたので、ただいまより平成25年3月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長のあいさつ、その後、3項目について事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表からお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へ進行したいと思っております。なお、終了は14時30分を予定しております。ご協力のほどよろしくをお願いいたします。

【市長】 2月の定例会見から20日余りしかたっておりませんが、3月の定例会見を行いたいと思います。特に今回、予算等々を中心にお話をしたいというふう存じますし、この2月中も雪が心配されましたけれども、きょうは名残雪が降っている程度で大きな災害もなく、雪害がなかったこと、ほっとしているところでございます。

それでは、まず25年度の当初予算及び24年度の3月補正予算の概要についてご説明をさせていただきます。

新年度の予算編成に当たりましては、市税の減収が見込まれる中、扶助費や医療、介護などの社会保障関係経費が増加し、財源の確保に苦慮する状況となっております。このため各種目的基金の活用や国の補正予算に採択をされた事業の前倒しにより財源確保を行うとともに、敦賀市における標準的な事業量を精査するなど事業の見直しに着手をいたしまして収支の均衡を図ったところであります。また、予算の配分につきましては、総合計画を着実に進めていくため、予算編成方針に掲げた重点施策に該当する事業を中心に配分を行いました。その結果、新年度の予算規模は、前年度当初予算と比較をいたしまして一般会計では3.0%の減、全会計合計につきましても0.1%の減となったものであります。

当初予算の主な事業といたしましては、お手元に配付した資料のとおりでありますけれども、重点施策ごとに申し上げますと、災害に強いまちづくりでは、防災力の強化を図るため地域防災計画の見直しに係る所要額や、津波災害への対策として海拔表示板の設置費を計上いたしました。

地域の実情に合った福祉施策では、障害児のデイサービスや相談事業など障害を持つ子供の総合支援施設となる子ども発達支援センターの指定管理料を計上いたしました。また、国立病院機構福井病院の小児救急診療体制の確保に係る助成を行うこととし、小児医療の充実を図ってまいります。

駅・港・高速交通ネットワークの整備を見据えたまちづくりでは、金ヶ崎周辺整備構想の先導プロジェクトとして位置づけられる赤レンガ倉庫の整備に向け、耐震工法の検討や基本設計業務に係る所要額を計上いたしました。敦賀南スマートインター（仮称）の整備では、インター詳細設計等に係る負担金を、北陸新幹線関連では、敦賀開業を見据えた東西アクセス道路や駅東側交通広場等の整備基本計画策定に要する経費を計上いたしました。

産業基盤政策と経済雇用対策では、市内飲食事業者等が行う割引クーポンつき広告の掲載に対する助成費を、港の活性化では、国際RORO船の特徴である高速輸送を活かし、他港との優位性をPRする輸送実験に係る経費を計上いたしました。また、住宅リフォームに係る補助制度を創設し、中小建設業者等の受注機会の拡大を図ります。

敦賀っ子の子育て、教育環境整備につきましては、施設の老朽化への対応や時代のニーズに合った施設としてリニューアルを図るため、こどもの国の改修工事費を計上いたしました。また、地域医療の確保と高等教育機関の充実に向け開学準備を進めている市立看護大学につきましては、施設改修に係る工事費や看護実習用の備品購入費等を計上いたしました。

次に、平成24年度3月補正予算について申し上げます。

今回の補正予算では、当初予算の説明でも触れました国の補正予算に基づく経済対策事業を計上しております。まず、平成25年度当初予算に計上予定であった道路改良事業などの前倒しを行い、経済活動の停滞を防ぐこととします。さらに、平成25年度の補正対応、また平成26年度以降実施を予定しておりました市立体育館等の耐震補強工事や農道補修等

の事業を前倒しすることで景気拡大への波及効果を後押しするとともに、インフラ施設の点検整備など、安心安全のまちづくりを推進してまいります。また、国の補正予算を活用することで財政上有利な補正予算債の発行が可能となることや、地方負担額に応じた地域の元気臨時交付金の交付が見込まれるなど、財政負担の軽減を図っております。

その他の補正予算につきましては、一般会計では、職員の早期退職に伴う退職手当や敦賀気比高等学校野球部の選抜高等学校野球大会出場に係る激励費等を計上いたしました。特別会計では、産業団地整備事業特別会計において、分譲地の売払収入をもって公共施設整備基金借入金の返還金を計上いたしました。

以上が3月議会に提案します予算の概要であります。

続きまして、敦賀市立看護大学理事長兼学長予定者の決定についてであります。

平成26年4月開学予定の敦賀市立看護大学の理事長兼学長予定者を次のとおり決定いたしました。なお、この定例記者会見後にご本人が会見をいたします。理事長兼学長、交野好子氏であります。福井県立大学看護福祉学部教授、前理事、副学長も務めておりました。現在、敦賀市公立大学設置委員会の委員長であります。

選定の理由でありますけれども、福井県立大学の副学長、看護福祉学部長として法人化前後の大学運営を主導するなど、大学の管理運営に関するマネジメント能力とリーダーシップに大変すぐれた方であるということ。母性看護学領域等において数多くの著書、論文を発表するなど高い研究業績と豊富な教育経験を有していること。敦賀市公立大学設置委員会委員長として大学づくりにかかわっており、予定教員の多くは氏の大学教育への志を共有し集まったわけでありまして、大学のビジョンを実現するにふさわしい人材であるという点で選定をさせていただいたところでございます。また詳しくは、後ほどの会見のほうでお話があるというふうに住じます。

続きまして、環境フェアの開催でございます。

3月の2日、3日でございますが、2日間にわたりまして、つるが環境みらいネットワーク主催によりますつるが環境フェアがきらめきみなと館で開催されます。例年行っておるところでございますけれども、環境問題を理解いただきながら、特に子供からお年寄りまでしっかりと認識を持っていただくと同時に、また楽しみを持って自然環境等について知ってもらいイベントなどもたくさん用意いたしております。多くの皆さん方に来ていただきたいというふうに思っております。

詳しくはお手元に配ったとおりでございますので、よろしくお願い申し上げます。

私のほうからは以上です。

**【秘書広報課長補佐】** それでは、ただいま発表いたしました3つの項目につきましてご質問を受けたいと思います。

最初に幹事社のほうからよろしくお願いいいたします。

**【記者】** 当初予算についてなんですけれども、ことし、頭のほうから「我慢」という言葉が市長の挨拶の中にも出ていると思うんですけれども、今回の予算編成に当たって市長はどのようなお考えで編成されたのか。例えばどういう形の予算ができた認識されているのか、ちょっとお聞かせいただけますか。

**【市長】** なるべくご辛抱いただく。削るところは削りながら、しかし必要なものは必要でありますので、そういうものをしっかりつけていったつもりでございます。何型と言われましても非常に難しいんですけれども、現実対応型の予算が組めたんじゃないかなというふうに思っております。

**【記者】** 今回、敦賀市は標準スケールという手法を導入して、いわゆる他市、ほかの自治体に近づける、突出した部分を削るという手法もとられているんですけれども、いわゆる福祉なんかも大分手は入れ始めているような雰囲気ではあるんですけれども、来年の話をするとまたあれなんですけれども、今後もこういうふうな形で大分厳しい財政運営というのは続くというご認識なんでしょうか。

**【市長】** ご承知のとおり、原子力関連がどうなってくるかわからない状況でございますので、来年の今ごろはと言われましても非常にお答えしにくい部分でありますけれども、行政全般とすれば、ある程度緊縮にしながらいくのがいいのかなというふうに思っておりますので、極力といたしますが無駄を廃しながら、また必要なものはしっかりとという形の

予算編成はこれからも行っていくべきだというふうに思っています。

【記者】 今の質問とも重なるんですけども、原子力の政策の見通しが立たない不透明な状況が続く中で、厳しい状況が続くと思うんです。そういう新しい敦賀市の財政の始まりの年なのかなと思うんですけども、その厳しい緊縮型の中でも特に市長として力を入れた、重点を持ってやられた政策というのは、幾つかテーマ挙げられていますけれども、特にどういったところに重点を置いて、これは必要だということ で予算を配分されたのか。そのあたりちょっとお考えを。

【市長】 私いつも言うておりますように、それぞれバランスはとっているつもりでありますけれども、やはり緊急雇用、これは国も挙げてでありますけれども、中小企業初め市内の業者の皆さん方が非常に苦しい状況でありますから、そういうことにやはり今回は重点を置いてということで配分をしたつもりでございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いしたいというふうに思います。ご質問ございましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 当初予算のほうで、原子力、電力会社関連の歳入に占める割合はおおむね2割ということで、これまでとは大きな変化はないんですけども、今後予算編成をする上で、先ほど緊縮とおっしゃっていましたが、あしたも立地協で要請活動があるということ ですけども、今後日本原電の敦賀発電所がもし廃炉になった場合は、交付金であったりとか固定資産税であったり、あるいはそこで働く人たちの給与という形で市の財政運営への影響は大きいかなと思うんですが、政府に対して交付金その他の支援についてどういう形で、もっと具体的にいついつまでにとかいう形で提案する予定というのはあるんですか。

【市長】 現時点では、廃炉等々については決定したわけでもございませんので、仮定の話としては非常にお答えしにくいなというふうに思います。

ただ、私も予算を組む場合には、やはりなるべく緊縮な形にしていく時代に入っておりますので、そういう点では他市との標準という形をこれからも基本にやっていくべきかなというふうに思っております。廃炉に伴う云々というのはまだ少し状況がわかりませんので、そういうことが決まればやはり決まったなりのことは考えていかななくてはならないというふうに思います。

【記者】 もちろん廃炉になったら影響は大きいというふうに考えていらっしゃいますか。確認ですけども。

【市長】 それは大きな影響が出るということは間違いないというふうに思います。

【記者】 先ほどの質問でも、原発の依存から脱却するような新たな財政のスタートではないかというような指摘があったと思うんですけども、今回、標準スケールを導入したり緊縮型にしたりとか、いろいろその取り組みをされていらっしゃると思うんですけども、市長のお考えというか感覚としても、先行きが見えない状態で、そういう原発への依存度を減らしていくという何か節目であったりとかそういうものを感じていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 原子力の問題というのは、まだ不透明でありますけれども決まったわけではございませんので、そういう意味ではこれからもそのときの状況に応じて当然予算編成をしたいというふうに思います。そういう点で標準スケールというのは一つの基本でありますので、例えば一家、お父さんの収入に合わせた形で予算を組むのが普通でありますから、そういう意味で、またお父さんの収入がふえたらふえたなりの家の増築があったりというようなことでありますから、そういう意味ではそのときに合わせて。ただ、住民の皆さん方のいろんなニーズというのは実際多いんですね。やはり予算のかかることがたくさんございますので、そういう部分でまたよい状況になればそういうところにしっかりお応えをしていく、そしてこのような状況である限りやはり辛抱していただくという、そういうような形の予算をこれからも組んでいかざるを得ないというふうには思っています。

【記者】 特に今後、原子力関係の収入が減っていくであろうという見方というわけではないのでしょうか。

【市長】 先ほど言いましたように、まだ決定したわけではございませんので。ただ現に今、交付金なども入ってきていませんから、それに合わせて予算を組んでいったという形 であります。将来的にもそうなっていけば、やはりそういうふうにはやっていかななくてはな

らん。要するに、そのときにちゃんと対応できる状況をつくっておきたいというふうには思っています。

【記者】 同様の質問で恐縮ですが、敦賀市はこのように民生費なんかが特に充実していて市民生活が非常にしやすいという評判がある一方で、行政としては財政的にそれがいろいろ負担になってきているというのももろ刃の剣かと思います。交付金の使い道などがソフト面にも使えるようになっていたりして、より市民生活に直結するような形で行政のお金が使われるようになってきておりますが、今般このようにして徐々にではあります縮小していくことについて、市長は市民の皆さんにどういうことをお願いしたりとか、さっきスタートだというふうに質問も出ましたけれども、この期において市民の皆さんにどのようなメッセージを発することができますでしょうか。

【市長】 市民の皆さん方とお話の中で、今やはり大変な時期ですよねと。やはりお願いしても無理なのはわかっておりますということで、結構市民の皆さん方も敦賀市の状況は理解していただいておりますので、こちらから余り言わなくても、本当に市民の皆さん方に理解をいただいておりますというふうに思っております。それはやはりいろんな報道の中、またいろんな広報の中で、また議会の議論の中でお話が出ていますから、市民の皆さん方にはご理解をいただいておりますというふうに私は思っています。そういう意味で、ぜひこうだからというような説明を今はしなくても大丈夫かなというふうに思います。またいろんな原子力の情勢も変わってきて、こうなればお父さんのボーナスがふえたんだと、子供さんがじゃこれを買ってよという状況と一緒にだというふうに理解いただければいいと思います。

【記者】 当初予算の事業の件でお伺いしたいんですけれども、資料ナンバー3の4ページで、木村副市長にもちょっと関係するんですが、いわゆる地域防災計画の見直しを当初予算に入れているということなんですが、一応あの指針の改定では3月18日が目安だというふうな国のお話だったと思うんです。3月補正に入れずに当初予算に入れているということは、3月18日に間に合わせずに4月以降の次年度でつくってしまおうというふうな考え方なんですか。

【木村副市長】 ご存じのように、指針につきましては全てが現在出てきているわけではございません。そういったことで、今後順次また新たな指針の追加があらうかと思っております。それに対応するために当初予算でさせていただいたものでございます。

【記者】 簡潔に言うと、3月18日には間に合わないということなんですか。

【副市長】 一定のものは3月18日までに案としてつくりたいと思っています。

【記者】 標準スケールのことでお伺いしたいんですけれども、当初100事業が対象だったと思うんですが、結局13事業だけに今年度分はなりましたけれども、初めはちょっと大胆にやろうかなと思ったけれども結局は13事業だけしかできなかったという、その一番の理由。何かすごく反対があったとかそういった理由ってありますか。

【総務部長】 先ほどもそのことに関してご質問にお答えもしているところですが、標準スケールというのは、国は国で交付税の話もさせていただきました。その中で個別の事業については県内各市町の状況というのを調査するというものを取り入れた。それがおおよそ今回は100事業程度の形で各市町にご協力をいただいたということなので、それを全て反映させるというところではございません。いただいたデータを敦賀市として分析し検証して、敦賀市に合った標準スケールというのはどういうものだろうかということを検証する一つの材料としていただいたということでもあります。

先ほど13事業という話もさせていただきましたけれども、これは基本的にうちと同じ内容でやっている事業、そういうものについてはその市町のを参考に敦賀市としての標準的なものを検証させていただいて、25年度の当初予算に反映したということでご理解いただきたいと思います。

【記者】 市立看護大の新しい理事長兼学長の交野さんなんですけれども、26年開学予定ということで、考えられるのは、県内の看護系でいうと福井大の医学部、交野さんがいらっしゃる県立大、その3番目ということになりますけれども、交野新学長と今呼び寄せていいのかわからないんですけれども、どういったところに市長としてはご期待をされていますか。

【市長】 先ほども触れさせていただきましたけれども、交野先生の人脈とか実績というのは非常に大きいものがございまして、やはり交野先生をおいてお任せする人はいないというふうに確信をいたしました。また、委員長になっていただいてからもそれに応えていただいて。一番やはり大学で難しいのは先生方の確保なんですね。幾ら建物があっても教える先生がいなかったら大学として成り立ちませんけれども、本当に交野先生のお力で多くの先生方がほぼ順調に来ていただけるようになりましたので、そういう意味では交野先生の今までの実績、手腕、そういうことに大きく期待しております。また、大学の運営というのは大変でありますので、そのあたりのマネジメントも含めて先生は間違いなしにしっかりやってくれる方だというふうに思っています。

【記者】 特に今回、学長だけではなくて理事長も兼ねるということで経営のほうも見ると思うんですけども、今市長まさにおっしゃいましたけれども、経営についてもかなり期待はされている部分が大きいんですかね。

【市長】 もちろん公立でありますから、普通ですと私どもの立場の者が理事長というのが多いというふうに思うんですけども、どうしても兼務的な理事長になりますと余り顔を出せないというのが現状であります。私も現に今、気比高校の理事長をやっていますけれどもなかなか行けない。やはりそういう意味では、交野先生の学長としての手腕、またマネジメントのほうとしてもしっかりやれる先生でありますので、そういう意味で理事長としての期待も持っております。

【記者】 市道西浦線のことをお聞きします。2点あります。

1点は、今、日本原電の経営状況が悪いわけですけども、寄附金——負担金という呼び方もあるようですけども、寄附金を受け続けることの是非。もう一つは、市道西浦線は県道のバイパスという扱いだというふうに聞いております。敦賀市のほうを取材していても現課のほうからは本来は県が県道として整備すべきではないかということをお聞きしていただくと、市長の見解として、寄附を受け続けること、2つ目が本来は県道として整備すべきではないのかどうか、これについてお聞きします。

【市長】 後者のほうの西浦1、2号線については、県道の一つのバイパスみたいな要素でありますので、本来で言えばやはり県道としてやっていただくのがベストかなというふうに思っております。ただ、実は沓から手ノ浦にかけて抜けるトンネルの中で私どもの水道工事を行っています。これは西浦半島に上水道を持っていく計画の中で、あそこの区間だけが実はつながっておりません。あのトンネルがありませんと、上のほうに上げてタンクを置いてまた下にという方法をとりますと数億、実は余分なお金がかかってしまうという経緯もございまして、早く水を持っていきたいという思いの中でなかなか県としてやっていただけないということでもあります。これはご承知のように本来ですと事業者の方で道をつくっていただければよかったです、なかなかああいう大きな道路をつくるのは行政が入りませんとできないのが現状でありますから、私どもとしてやっていかざるを得ないということの判断の中で。ただ、先ほど言いましたように事業者の方が主に利用する、要するに通勤に使う、またいざというときの制圧、避難、いろんな道路に使うということで事業者の皆さん方が応分の負担をしますよということがございましたので、そういう意味で負担金という性格の中でそこにかかった分の負担をしていただくという観点でいただいています。道が完成するまで、やはりちゃんと完成をしてその機能が果たせるようになりませんと、道路があのままとなってしまうのでは何の意味もございませんから、そういう意味ではいい道をつくり、また市道ということで管理をしますけれども、そうやっていけば観光としての道路にも活用でき、まちの活性化にもつながりますし、地域の皆さん方の利便性も非常に増すということでもありますので、ぜひ完成するまでは応分の負担はしていただきたいなと思います。

【記者】 では、本来は県道であったというのが1点。

2つ目は、完成するまでは日本原電の経営いかににかかわらず、2年後ですけども、100%完了するまでの間は負担してもらおうという理解でよろしいですか。

【市長】 確かに会社の状況がよくないということは何っております、大変気の毒だなという思いも実はあるわけでございますけれども、あそこで道路をやめてしまいますと中途半端なトンネルだけが残ってしまうという状況であります。会社の経営のことは非常に

申しわけないという気持ちはありますけれども、やはり完成するまではちゃんとご負担をしていただきたいなというふうに思っています。

【記者】 仮に敦賀2号機が廃炉になったりした場合に交付金の額がかなり減るかと思うんですけども、今の交付金の使い道の中で人件費などにも使われている部分は多いと思うんですけども、仮の話ではあるんですけども、そういう大きく下がった場合に、人件費に払えなくて市政が滞ってしまったりとかそういう可能性というのがあるのかどうかと、もしそういうことがあるのであればその対応策みたいなものを考えておられるのかどうか。ぜひちょっと教えてください。

【総務部長】 人件費については、今は交付金を充てさせていただいているところもございます。基本的に行政をちゃんと継続していこうということであれば、当然人件費というのはかかるものでありますから、通常の一般財源のほうから補填してやっていくということになると思いますし、その上でほかの事業にいろんなしわ寄せが行くかというようなことだと思いますけれども、それはそのしわ寄せが行かないような方法を今後は考えていかないといけないというふうに思います。

【記者】 仮の話ですけども、最悪のケースになった場合でも市の財政、行政にはそれほど大きな影響は出ないだろうというようなお考えでしょうか。

【総務部長】 市長と同じで仮の話はなかなかできないのですけれども、今は基本的に廃炉になるとかそういう話は出ておりませんし、憶測の話の中で考えてもなかなか詮ないことかなというふうに思います。仮にもし万が一、万々が一そういう話になったとしても、きちとした対応をとれるような体制をつくっていくということでもあります。

【記者】 来年度の予算では障害者の医療費の一部をこれまでよりも少し削ったりとか、若干これまで手厚いと言われていた敦賀市の医療とか福祉のサービスが少し下がり始めた予算でもあったように思うんですが、これまで市長を初め市民も原発を受け入れてきた理由として、一つは国策としてエネルギー供給の役割を果たしたいと、もう一つとしては受け入れることで市民の生活を豊かにするという側面があったと思うんですが、その片方が少し弱まってきているという現状について、削らないといけないということに踏み込んだ、その思いをもう一度伺えたらと思うんですが。

【市長】 確かに今までは、福祉等についても他市と比較しても市民の皆さん方にサービスを供給できたかなというふうに思います。そういう観点で、もちろん原子力を受け入れてきたのは国策として協力をしながら、また当然市民の皆さん方の生活の向上ということもこれはあったことは事実でありますし、そういう分野が少し不透明になっていますので、やはり不透明になった部分は少し辛抱していただくということはもうやむを得ないというふうに思います。そういう意味で、先ほども言いましたけれども、市民の皆さん方はある程度ご理解をいただいております。

また、今は不透明でありますけれども、状況というのはどういう形で変化するかもわかりませんし、そのあたりを見きわめて、そのときの状況に合わせてまた、もしふやせるのであればやはり福祉分野、子育て、そういうところに従来の形の手厚い形をまたとりたいたいなというふうには思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へというふうに移っていきたいと思います。

【記者】 県のほうが職員の退職手当の削減というのに着手しているんですけども、国のほうも交付税と引きかえにということいろいろ今削減を求めています。敦賀市として、そういうふうな職員退職金手当の削減とか給与の削減、どのようにお考えでしょうか。

【市長】 私どもは今、県と合わせてするつもりはございません。といいますのは、ご承知のとおりラスパイレスを見ていただきますと本当に95ですから、県内の市と比べてもかなり抑えながら今まで職員の皆さん方頑張っていただきました。恐らくそれを他市と比べて何十年もさかのぼって合わせればもう何百億で済まないお金を節約してこられましたので、そういう点で、ここはこういうときだからということに合わせ減額するつもりはございません。

【記者】 だから退職手当の削減というのもまだ今、着手はしないということなんですか。

【塚本副市長】 ですから県は来月、24年度3月でやめられる方々を対象として退職金を

減らそうということだと思います。敦賀市は、今市長が言われたのは今年度の方は対象としないと。来年度以降に退職金はいずれしなければならないと思っています。25年度から対応だということです。

【記者】 だから来年度からは何らかの手当の削減であるとか給与の削減というのがあるという認識、理解でよろしいですか。

【副市長】 それは国とか県がそういうふうに踏み切った以上、多分各市町も横にらみをしていると思います。そういう状況の中で、やはり25年度以降は類するような形をとっていかざるを得ないんじゃないかなというふうに思います。

【記者】 あした、立地協などで東京に行かれると思うんですけども、今の状況で一番国に対して要望したいこと、どんな要望をあしたはされるおつもりでしょうか。

【市長】 これは野瀬会長にお任せをしておりますけれども、内容については大体全原協とよく似た形じゃないかなというふうに思っております。そういう意味で、福島の新田・復興が第一であることは当然でありますけれども、2番目としては、やはり国の説明責任、また規制庁などももっとしっかり説明するよというふうな、そういうことが中心になって要望に行くんじゃないかと思っております。

【記者】 大飯の再稼働のときぐらいから地元の経済に対する対策というのは、おおい町にしても、嶺南の市町、立地協が、必ず要望したと思うんですけども、国の対策がなかなか私には見えにくい感じがします。そのあたり国の支援が遅いというか、市長の思いというのはありますか。

【市長】 もう私ども何度も要請活動に行っておりますけれども、選挙があったりそういう時期があったものですから少しおくれたかなというふうに思います。その点、もう政権交代もし、ある程度落ちついてきていますので改めて要請活動をするということでありまして、確かに少し遅いなという感は否めないなと思っております。

【記者】 市長はいつもかねがね原子力問題については安心、安全と市民の信頼を得るような事業者の役割というのを求めているらしいんですけども、先般、もんじゅなんですけれども、最高度の安全性が求められる重要機器についての点検をルールに従ってしていなかったと。最終報告書も出したのにもかかわらず、その報告自体も間違っていたということなんですけれども、原子力機構の体制について、市長は今回の問題を受けてどういうふうに見られていますか。

【市長】 ついせんだってでも理事長、ちょうど新年のご挨拶に来られたときにお話をさせていただきました際に、その点しっかりとやりなさいということで注意をさせていただきました。理事長のほうからもその点に対するお話もございましたので、ぜひしっかりとした形で、やはりそういうことがありますと地域の皆さん方も心配しますから、そういうことのないようにしっかりとやってほしいなというふうに思っています。

【記者】 機構のことを聞かれたので、次、日本原電のほうなんですけれども。いささか旧聞ですが、原電の幹部が規制庁の幹部と不適切な面談を繰り返していて、報告書案を事前に入手していたということで、規制庁のほうは審議官が処分されました。原電のほうは今のところ悪びれないような発言をされていますけれども、原子力そのものが規制側も事業者側も国民の信頼を取り戻していかなければいけない状態で、規制庁はもちろんよくなかったですけども、原電側としても非常に軽率かつ不適切な行為だったと思うんですが、敦賀原発を抱える市長としてどういうふうにとめていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 複数名で会うという規定がありますから、それはやはりしっかりと遵守すべきだというふうに思います。話の中では、そこで何かやましいことがあるのかというそういう問題ではなくて、たまたま打ち合わせという段階で大っぴらな形でやられていたようでありまして、内容的には問題ないと思っておりますけれども、私も前言いたしましたけれども李下に冠を正さずでありまして、やはり疑いを持たれることはすべきではないというふうに思います。

【記者】 国民から見て、規制庁はもちろん原電側もまたその信頼を失墜したと思うんですけども、立地の地元の方としては原電に対する例えば信頼感であるとかそういうものが失われたとか、もっと厳しく見ていかなきゃいけないなというふうに思ったとか、そういうご感想はありますか。

【市長】 そこまでの感想はございませんけれども、先ほど言いましたように、やはり規律を守って疑わしいようなことはしないようにということで、また会社の皆さん方には注意をしたいと思えます。

【記者】 教育長にちょっとお伺いしたいんですが、先般問題になっていた体罰問題の件で、敦賀市内ではどうなんでしょうか。それを受けて市長はどのように考えていらっしゃるのか、お伺いできますか。

【教育長】 まず、県教委において数日前にそういった取りまとめの記者発表がございました。これはもともと現場において気になるような、そういう事例がないかどうかということのみずからが持ち上げて行ってそれをしっかりと検証していこうという、そういう流れの中の発表でございました。敦賀市としましても、そういったことがあってはならないというそういう観点で今もやっておりますし、今後もそういったことを防止する、そういうためのいろいろな話し合い、手段、それをさらに構築をしていかなければいけない、そんな思いでおります。

じゃ具体的に敦賀ではどうなんだということにつきましては、現時点ではそういう疑わしきものという形で何件というような、そういうものはございません。

【市長】 私も柔道部におりまして、先生にそういうことをされた記憶はないですけども、先輩に叩かれたりしました。今でもあんちくしょうという気持ちは持っていますから、やはりそういう体罰というのはすべきじゃないというふうに思っています。今のお話を聞きますと、僕らの時代とはちょっと変わってきて、そう体罰が云々というお話も聞きませんし、ましてこれだけ大きな事件になっていますので、それぞれの皆さん方も注意もされておるといふふうに思います。そういう意味では、体罰はよくないなということは自分自身叩かれましてよくわかっていますので、これからはないように願っています。

【記者】 先日の報告でも敦賀工業のラグビー部は実際に鼓膜を破るような、一般的に言うところの傷害事件を起こしておきながら、今回ヒアリングがあるまで報告がされていませんでした。拙い経験ですけども、学校というのはなかなかそういう報告を上げにくい仕組みになっております。仕組みというか、そういう体質になっているのは私は存じているんですけども。今回のようなことがあって、そういう仕組みであるとかヒアリングであるとか、結果はともかく、どのような手段で情報を集め、的確に判断されようとしているのかについてお聞かせください。

【教育長】 まず基本的に、私は物事は明確につまびらかにしていくという、そういう基本方針を各現場に対しても申し上げております。ですからこういう疑わしきこと、あるいは気になるようなこと、これは一刻も早く上げてきてほしいという、そういうシステムになっています。今後さらに努力していかなければいけないことは、やはり学校現場の中で、例えば教員が自分のいろんな行動、言動、そういったことについて速やかに、おかしいと思ったときに上司に上げていける。あるいはまた同僚がそういったものを見たときにきちりとそれを指摘し合えるような、そういう土壌、風土、これをやはり醸成していかなければいけないというふうに思っておりますので、そういった点が欠けているとするならば、これは今後の努力目標、課題であるというふうに思っております。

【記者】 学校の中からの通報を待つのはなかなか期待をしても難しい面もあるのはご存じかと思いますが、保護者とか地域の方から情報を上げて、それを酌み取るような仕組みというのはおつくりになっていないのでしょうか。

【教育長】 いわゆるシステムとしてそういったものがあるかと言われますと、今そういったものはまだ構築されておられません。しかしながら、やはり我々は例えば学校以外にも相談をできるようなそういう機関、例えばハートフル・スクールというようなところでは、いじめ相談でありますとかそういうもろもろの教育相談、これを受けられる機関もございます。それ以外にも県が設置したもの、あるいは他の機関が設置しているようなそういう相談ダイヤル、そういったもろもろがございますので、やはりそういったところにきちっと上げていただいて、それに我々も真摯に対応していくという、それが一番大事なことだと思っております。

【記者】 先ほどもんじゅの話で、先日、立入検査を規制委員会がされたんですけども、その際、こちらにおられた森下さんがかなり挨拶とか記者の取材に対して、機構のそ



う組織体制について厳しい意見を言われていました。

市長はしっかりやっってくださいというような言葉で今おっしゃられたんですけども、もう少し具体的に、例えば機器の点検に1人が見切れないほど担当していて事実上きちっと見るのが不可能なような状態だったという体制が一つあるのと、現場と経営陣というか責任者との間の関係なんかも指摘されているし、機構自身がそういうような報告書をまとめているんですけども、市長はどういうところに問題があり、どういうことをしっかり正してほしいというふうに思っているのか、もう少し具体的に教えてください。

【市長】 細かい部分はまた担当部長からあると思いますけれども、基本的には、私も聞いたとき、1万件近くというかなりの数でしょう。そうすると、本当にそれだけスタッフがそろっているのかなとちょっと疑問を持ったんですね。そんな漏れているって。例えば数件とか何十件ならそれはわかりますけれども、万近くですから。それチェックするのも相当な人手も要るかなということだと思いますと、何かその辺の体制もしっかりできていなかったのか、それとも国の、今予算面で、いろいろ圧縮されているところがそういうところに影響したのかなと逆に言うと心配もしますので、そういうところは地元に対して、またそういうことのないような体制をしっかりとしてほしいと私は思います。

細かいこと、また部長のほうから。

【理事 企画政策担当】 先日、そのような報告が機構から参りました。

まず思ったのは、やはりチェック体制がちょっと甘いのかなど。余りにも1人の担当者が多くの業務を持っている。なおかつそれをチェックする体制がうまくできていないのかなということ。それと、やはりまず敦賀市民のことを余り、何というんですかね、我々がこれだけ一生懸命応援しているという、こういう体制をもうちょっと厳しく考えてほしいなというのは思いました。この2点についてそのとき機構に申し上げております。

【記者】 市長は今、最後の理事のそういう一生懸命応援しているような体制をとっていることに応えていないという思いはありますか。

【市長】 いつも出来の悪い子供みたいなもんだということで、敦賀で生まれて敦賀で育っていくべきもんじゅという研究機関でありますので、そういう面では一定の応援はしているというふうに思います。そういう応援に応えられるように体制をしっかりとして、このような指摘を受けない機構としての体制をぜひ構築してほしいと思います。

【記者】 先日、県のLNGの研究会が東京であったと思うんですけども、敦賀市は敦賀港があるんですけども、市長がLNG基地に対して期待していることとか思っていること、どういうふうに捉えているのかを教えてください。

【市長】 まだ現実に私どもとしてはその研究会に入っておりませんし、私自身も参画していません。ただご承知のとおり、昔、大阪ガスの中池見湿地へのLNG基地構想もございましたので、今こういうような時代に入って非常に火力がどんどん稼働しなくてはならん状況。これはまた原子力の状況によって変わってくるというふうに思います。3・4号機とかそういうのはそれで置いておいて、また別として敦賀港を活用するという観点から、やはりLNGの基地というのは興味は持っております。ただ、やはり場所的な問題とかまだクリアしなくてはならん点たくさんあるというふうに思いますので、しばらく注視はしていきたいなというふうに思います。興味はあります。

【記者】 じゃ、新年度その研究会に入ったりとか、市として何か支援策を考えているということはないんですかね。

【市長】 やはり敦賀港の活用ということになってきますと非常に私ども関係ございますし、そういう点では、またその研究会なりがバージョンアップしていけば、当然市としても関与していきたいなというふうに思います。

【記者】 今の関連でLNG構想についてなんですけれども、去年の末か去年の中旬だったと思うんですが、経済産業省の中で、あそこの3・4号機のところにLNGの基地をつくらうとかいう構想があるというような報道もあったと思うんですけども、どうなんでしょうか、3・4号機のところにLNGという考え方というのは。

【市長】 それは私どもは全く知りませんし、3・4号の場所でなくてもLNGの基地に向いたところはまだございますので、ぜひそういうところを紹介したいと思います。

【記者】 話題は変わるんですが、補正予算のほうで気比高校に200万円の応援金がついて

いるんですけれども。ことしは何かいいチームらしくて、かなり活躍も期待できるそうなんですけれども、一言エールを。

【市長】 昨年1回戦で敗退したもんですからちょっと寂しい思いをしました。気比高校の実績の中ではベスト4に行ったこともございます。ことしはピッチャーもいいですし、バッティングのほうもいいということ伺っています。それと県内2校出場という二十数年ぶりの快挙でございますので、福井県勢が甲子園で活躍してくれば、やはり福井県のイメージアップにもつながりますし大きなPR効果にもなります。そういう意味では1勝、2勝と言わず、できればできる限り勝ってほしいなというふうに思っていますし、多くの市民の皆さん方、気比高校の野球ファンも本当にたくさんいらっしゃいますので、ぜひ頑張ってもらいたい。ちょうど議会の最中になりますので時間がありませんが、私も可能であれば現地に駆けつけて応援をしたいなと思っています。

【記者】 北陸新幹線の工事着工認可に伴って東西アクセス道路——多分8号線とか道を挟んだ東西アクセス道路の話だと思うんですけれども。あと駅東側の広場整備の整備基本計画を策定するというのが今回盛られているんですけれども、具体的にいつごろから着手していつごろ整備完成を目指すのかという計画があるのならちょっと教えていただきたいなと。

【塚本副市長】 今のところ、まだいつから基本計画に着手するとかそういう段階ではないんです。ただ2025年に開業ということが決まっていますので、それに向かって実は勉強会は関係者集まってやっているわけで、その熟度によりまして、しかるべきときの年内に発注してバージョンアップも図っていきたいというふうに思っております。

【記者】 東西アクセス道路というのは、要は8号線とバイパス側を結ぶようなイメージでよろしいですかね。

【塚本副市長】 イメージ的には、やっぱりJRをまたいで東側の駅と西側の現在の駅との間をきちっとした幹線の道路をつくるという計画です。ただ、それは実際問題、市道としてやるのか県道としてやるのか、あるいはまた都計道路としてやるのか、そこら辺の整理にかなり時間を要しているんですね。そのあたりをもう少し煮詰めていかないと、単なる設計だけやってもだめだと思いますから、そこをもう少し時間かけたいんですね。

【秘書広報課長補佐】 それでは、これをもちまして3月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

【市長】 ありがとうございます。

午後2時26分 終了